

しゅうなん

議会だより

平成28年

12・1

No.56



鍬入之儀



玉串奉奠

TOPICS

定例会・臨時会の概要

一般質問

委員会レポート

全員協議会の概要

議会が行う行政評価

新庁舎建設工事 安全祈願祭



概要

第4回臨時会を8月10日及び11日の2日間開催し、一般会計補正予算、徳山駅前賑わい交流施設及び徳山駅前図書館の指定管理者の指定、新徳山駅ビル及び付帯駐車場棟建築主体工事・電気設備工事・空調設備工事の市長提出議案5件を審議しました。

また、第5回定例会を9月6日から9月23日までの18日間開催し、一般会計および特別会計の補正予算、企業会計決算、条例の一部を改正する条例制定などの市長提出議案25件を審議しました。

中間報告 中心市街地活性化対策特別委員会

問 トクヤマから優先的に電力を送電されることだが、停電に備え、中国電力から庁舎に直接電力が来るように整備しておく必要があるのでは。

答 5基ある発電機のうち1基でも稼働していれば送電可能。5基全てが使用できない状況でもトクヤマを通じて中国電力から優先的に送電されることから、このシステムで十分だと判断している。

問 駅ビルと新庁舎の中国電力との契約は。

答 駅ビルは、当面は中国電力との契約とし、コンビナート電力が送電可能となった時点で切り替える予定。新庁舎は、当初からコンビナート電力を使用する予定。

予算決算委員会での審査

問 現時点では、電力使用料を中国電力からで積算しているが、コンビナート電力から送電された場合、いくら安くなるのか。

答 徳山駅前図書館と徳山駅前賑わい交流施設を合わせて、年間2600万円程度と見込んでいます。コンビナート電力の活用による削減効果は900万円と見込んでいます。

問 Tカードを図書館カードとして利用する場合、既存5館でも使えるのか。

答 全館同じシステムを使うため、Tカードを採用した場合、既存5館でも使えることになる。

委員会審査結果 賛成多数で可決

本会議での討論

反対討論 事業効果もはっきりせず、電線の敷設費用も市が支出し、インシヤルコストの回収に10年程度かかる。納税者の視点で本当にこれが必要か、効果的かどうかなど税金の使い方を再度見直さなければならぬ。

賛成討論 安価な電力が得られ、災害に強い電力が確保できるという点で、双方にとって利益がある。安い電力を使い企業誘致を進めることは、経済活性化のキーポイントになる。

可決
(賛成多数)

一般会計補正予算(第3号)

臨時会

可決
(賛成多数)

工事請負契約の締結 (コンビナート電力送電設備事業)

定例会

トクヤマから新庁舎および徳山駅前賑わい交流施設に送電されるコンビナート電力の設備について工事請負契約を締結するものです。

環境建設委員会での審査

問 送電設備工事は全てトクヤマが行うが、市の検査体制は。

答 適正に検査されるか市も同行し、確認する。適正な資料や写真検査済証等を提出するよう十分に指導する。

問 臨時会で、工事費用は6億9700万円と示されたが、結果的に約5億4600万円となった。差額が生じた理由は。

答 臨時会後に見直し作業が完了し、最終的に公共積算基準にのっとった5億6038万円を設計金額とし今回の額で応札された。管の材料や安全対策費、技術管理等の単価の考え方や積算方法に誤解があり差額が生じた。

委員会審査結果 賛成多数で可決

本会議での討論

反対討論 臨時会の一般会計補正予算で、約7億円の工事費がかかるとの提案だったが、1カ月も経

たない9月議会に約1億5000万円の差が生じた。市は自ら積算して見積もりを取るべきところをトクヤマの見積金額で提案した。売電や送電設備工事でトクヤマには利益が出るので、全額を市が負担するのはどうか。予算や債務負担行為は、このままでよいのかという疑問もある。

賛成討論 コンビナートと共にある地域特性を生かし、地元企業との連携のもと、将来の発展のため総合戦略に沿った具体的事業と理解している。可能な限り早く、その効果を発揮するよう期待している。新庁舎への送電を平成29年3月までの受電工程の確認に間に合わせ、電力設備の二重投資とならないようにしてもらいたい。

全国他市にない本市の特性を生かした取り組みで、これからの人口減少社会の中で、さらに激化する地域間・都市間競争において、他市では真似のできない有効な力点である。

新庁舎内観イメージ





定例会・臨時会の

中間報告 中心市街地活性化対策特別委員会

問 12月定例会で予算議案を上程する予定とあるがその内容は。

答 主な準備経費は、内装作り付け書架や家具準備、図書館システム改修、開館準備、図書購入に係るものである。

問 公開プレゼンテーションでCCCから提案された協議スケジュールは。

答 開館まで協議を続ける。12月までに決めなければならない図書館システム改修等の優先事項と、それ以降に決めることを明確に分けて取り組んでいる。

問 民間活力導入図書館により、中心市街地にぎわいを取り戻すことが最終目標であるはずだが大丈夫か。

環境建設委員会での審査

CCC(カルチュア・コンビニエンス・クラブ)を、両施設の指定管理者に指定するものです。

可決
(賛成多数)

指定管理者をカルチュア・コンビニエンス・クラブに指定(徳山駅前わい交流施設及び徳山駅前図書館の指定管理者指定)

臨時会



問 内装に係る経費は、いくらになるのか。

答 指定管理者が決定した後に詳細に協議を進めていきたい。

委員会審査結果 賛成多数で可決

本会議での議論

反対討論 内装費用の全体経費が明確にされておらず、きちんとした説明が果たされていない。図書館法に基づいて設置される新図書館として、本来の目的から外れている。

賛成討論

CCCは、既に全国でブック・アンド・カフェというスタイルで、図書館事業を展開している。民間ならではのノウハウにより、多くの市民が集い、書物に親しまれることを大いに期待する。

可決
(全会一致)

動産の買入れ(デジタル簡易無線機) 工事請負契約の締結 (防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事)

定例会

デジタル簡易無線機の買入れ、防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事の工事請負契約を締結するものです。

企画総務委員会での審査

問 支所・公民館や自主防災組織に配備後の管理体制は。

答 支所・公民館等に置く基地局の管理は、支所・公民館等が行う。自主防災組織には各地区5台配備するが、それぞれで保管場所や保管責任者を決め管理してもらう。

問 予定価格の積算根拠は。

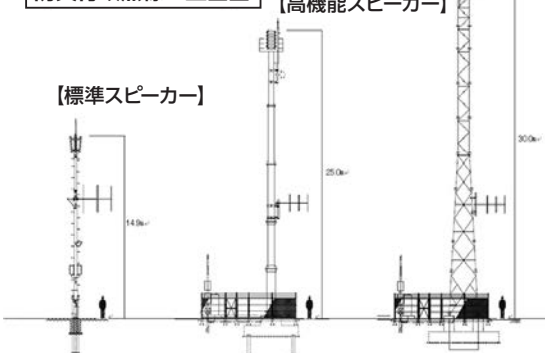
答 実施設計を行った業者が積算し、最終的に市の担当課が協議し、設計金額を決定した。

問 スピーカー配置によるカバー率は。

答 市街地沿岸部は、100パーセントに近い形でカバーできる。スピーカーで対応できないエリアは、コミュニティFM放送や緊急告知ラジオ、しゅうなんメール、ホームページなどさまざまな手段を活用し広く住民に周知したい。

委員会審査結果 全会一致で可決

防災行政無線の立面図



■双方向型

(1)MCA無線

民間のMCA(移動無線センター)を活用

(2)簡易無線

自主防災組織等に携帯型の簡易無線機を貸与

(1組織に原則5機)

活動拠点の支所・公民館等に基地局を配置

(自主防災組織の設立35地区)

(3)防災相互通信用無線

コンビナート災害に備え通信手段の冗長性を確保





定例会・臨時会の概要

可決
(全会一致)

モーターボート競走事業
会計決算の認定・剰余金の処分

定例会

モーターボート競走事業会計決算の認定および剰余金の処分について認定するものです。

予算決算委員会での審査

問 減債積立金、利益積立金および建設改良積立金の内容は。

答 減債積立金1億1623万円は、従業員の剰余金や平成30年度からの新中央スタンドや大時計の昇降装置の償還に充てる予定で目標額は25億円。利益積立金は、不測の事態があった場合の従業員の雇用確保や地域貢献を考慮し、今回2000万円を積み立て目標額は20億円。建設改良積立金14億円は、新中央スタンド・大時計・映像システム・集計センター・キャッシュレス投票システム等に充てる予定で、常に14億円をキープしたい。

問 好調なときに、将来の収益確保に向けた準備をすべきだが、取り組みはされているのか。

答 収益確保の新たな手段として、モーニングレースを実施している唐津・芦屋や瀬戸内の5場と連携しお互いに舟券を売り合い、365日隙のない販売をしている。発売場数を増やすことで選択肢を

可決
(賛成多数)

一般会計補正予算(第4号)

定例会

自治体クラウド導入に関する管理費などについて補正するものです。

予算決算委員会での審査

問 自治体クラウド導入後のデータ管理やセキュリティは大丈夫か。

答 データセンターで24時間、入退室や不正アクセスがないか管理するため、十分なセキュリティが確保できる。

問 4市1町だけで、他の市町は参加しないのか。

答 新システムを構築するため、

本会議での討論

委員会審査結果 賛成多数で可決

反対討論 市民の個人情報セキュリティや長い目で見て経費の節約になるか疑問である。全国の自治体の動向や課題を研究して、慎重に取り組むべきである。

可決
(全会一致)

老人休養ホーム条例の一部を
改正する条例制定

定例会

老人休養ホーム嶽山荘の食堂運営を廃止したことに伴う条例改正をするものです。

教育福祉委員会での審査

問 食堂廃止に至った経緯は。

答 利用者の飲食物の持ち込み禁止を周知、外部仕出しの禁止を求め、業者は低価格の食事提供を行っていたが、売り上げは好転せず、6月22日に協議を行い撤退の意向

を確認した。7月以降、食堂が休止状態となったため、当面の措置として、嶽山荘で弁当を受注する体制をとっている。8月以降は、飲食物の持ち込み禁止を解除している。

問 利用者からの意見は。

答 指定管理者からは、飲食物を持ち込めることにより、楽しみが増えたと報告を受けている。

委員会審査結果 全会一致で可決



大時計



一般質問



要旨

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

**大学や商業施設に
期日前投票所の設置を**



刷新クラブ
得重 謙二

問 夏の参議院議員選挙で、山口市は、投票率向上への取り組みの一環として、大学や商業施設に期日前投票所を設置し、一定の成果を上げた。本市でも同様の取り組みを実施することで、投票率の向上と啓発活動につながると考えるが、期日前投票所を新たに設置してはどうか。

答 施設管理者との調整、立会人、職員の確保、期日前投票システムの通信ネットワークの構築などの課題はあるが、平成30年2月に任期満了を迎える山口県知事選挙を目標とし、設置に向けて検討を進めていく。

その他の質問

- ・観光行政について
- ・「市長と話そう。共に。カフェ」について

**我が市の立地適正化計画の
取り組み予定は**



アクティブ
岩田 淳司

問 都市機能誘導区域の設定方法および立地適正化計画策定のスケジュールは。

答 徳山駅周辺を広域交通結節点に、新南陽駅・ゆめプラザ熊毛・須々万中部・コアプラザかのを主要交通結節点に、また、その他の鉄道駅・道の駅ソレーネ周南などを交通結節点にとそれぞれ位置付けた地域公共交通網形成計画を踏まえ、都市機能誘導区域を定める都市拠点を設定したい。また、立地適正化計画のうち都市機能誘導区域部分の計画は来年3月末までに、居住誘導区域部分は平成31年の3月末までに公表したい。

**生育環境で子どもの将来が
左右されない施策を**

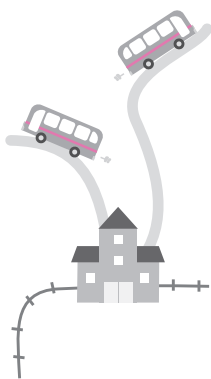


静林会
藤井 康弘

問 ①子どもの養育費の支払いの確保のため、離婚届出書の交付の際に、養育費の取り決めで公正証書ですることの重要性を啓発する文書の配付を。②大学などの受験費用が高騰しているが、既存の奨学金はどれも合格後に支給される。そこで、経済的理由で受験自体を諦めることがないよう、受験前に支給する20万円程度の奨学金を市独自の制度として創設すべきでは。

その他の質問

- ・コースワール卒業生など法的能力を有する市職員の採用と育成について



市道点検にスマートフォンの活用を



アクティブ
山本 真吾

問 市道は、維持や整備だけではなく、点検にも多大なコストがかかる。千葉県柏市の事例を参考に、路面性状調査において、スマートフォンを活用し大幅なコスト削減を図ってはどうか。

答 道路点検におけるスマートフォン活用の活用は、低コストで舗装の劣化状況を把握する有益な手法であると認識している。今年度中に策定される国土交通省の自治体向け点検要領を踏まえ、効率的かつコストの縮減が図られる道路点検手法の導入について検討を行う。

その他の質問

- ・下松市・光市・防府市への人口転出超過について
- ・小中学校の教育について

徳山駅南北自由通路の地域社会に果たす役割は



刷新クラブ
小林 雄二

問 徳山駅南北自由通路は、周南合併後の重要プロジェクト事業の一つであったが、公共施設再配置計画が提唱される中、中心市街地への集中が果たして地域社会の発展に資することとなるのか、その効果を検証すべきである。

答 以前の地下通路とは異なり、バリアフリー化された。単なる移動経路ではなく、南北のにぎわいをつなげる懸けはしとなり、コンビナート電力の活用を含め、駅南の民間投資意欲が期待され、ポートビル新築も県において発注されるなど、効果を期待している。

その他の質問

- ・学校再配置計画（小中学校の再配置及び再編整備）と公共施設再配置計画について

なぜ、今、PFI方式の導入を目指すのか



アクティブ
土屋 晴巳

問 （仮称）西部地区学校給食センターの整備・運営にPFI方式はなじむのか。

答 PFI方式は、民間の資金とノウハウを活用することで、公共施設などの設計・建設・維持管理および運営までを含めた一括発注が可能となる手法で、同一水準のサービスをより安く、同一価格でより上質のサービスを提供できるメリットがある。近年、この手法が全国的に増加している。直営方式と比較した費用対効果や参入業者の有無などPFI導入可能調査を委託しており、11月に調査結果が出る。結果によっては直接施工とする。

その他の質問

- ・休日・夜間救急医療体制のあり方について

本市の道徳教育の取り組みは



刷新クラブ
田村 隆嘉

問 子どもの豊かな心を育む道徳教育の充実を図る取り組みは。

答 学校における道徳教育は、自己の生き方を考え、主体的な判断のもとに行動し、自立した一人の人間として他者と共により良く生きていくための基盤となる道徳性を養うことを目標にしている。具体的な取り組みは、①道徳的実践力を高める道徳の授業づくりの推進②学校図書館運営の推進③地域と連携した学校行事や体験活動の充実④文化会館や美術博物館との連携の4点である。

その他の質問

- ・シティープロモーション推進事業について
- ・高等教育機関と連携したまちづくりの推進について

IoTを活用した
安全安心への取り組みを



公明党
相本 政利

問 ※1 IoTの活用を問う。

①高齢者や子どもの見守りへの活用は。②公共施設へのWi-Fi環境整備は。③道路異常情報への活用は。

答 ①現在は、地域ぐるみのマンパワーによる見守り体制が主体だが、マイナンバーカードやケーブルテレビなどを活用した先進的な事例を研究していく。②現在は、道の駅ソレーネ周南、徳山動物園の2カ所に設置しているが、今後は避難所として利用する集客施設から整備検討していく。③道路異常箇所の早期発見は重要なことから、メールやSNS等のインターネットを利用した情報伝達ツールを検討している。

その他の質問

・熊毛地域の水道事業について

健康・医療・介護分野の
ICT活用に向けて



会派に属さない議員
福田 史江子

問 ※2 ICTを活用した医療情報ネットワーク構築に関して、市としての考えと取り組みについて問う。

答 医療と介護が連携したネットワークづくりは重要である。現在、徳山医師会が中心となり、地域医療連携情報システムの検討が進められている。市としては、お互いの顔が見え、理解・支援・連携し合う仕組みの中で、ICTを活用したスムーズな支援体制が実現することから、今取り組んでいる地域包括ケアシステムの構築をさらに進め、医療情報システムの構築を併せて支援していきたい。

その他の質問

・国民健康保険の健全運営について
・市民の健康づくりの推進について

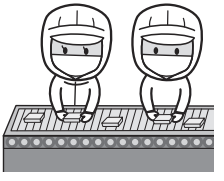
障害者の就労支援の
現状と取り組みは



公明党
遠藤 伸一

問 ①これまでの取り組みと今後の課題は。②市として積極的に障害者を雇用すべきでは。

答 ①就労継続支援A型、B型などの障害福祉サービスの給付と合わせて本市独自の取り組みとして、平成24年度から障害者職場実習等支援給付金支給事業を展開している。障害特性ゆえに早期離職がないうように就労定着に向けた一層の支援が必要である。②本市の法定雇用義務者数は30人で、6月1日現在、算定換算では34人となり法定雇用率および雇用者数を満たしている状況である。



乳がん検診での発見率向上を



公明党
金子 優子

問 乳がん検診での発見率を上げるために、マンモグラフィ検査と超音波検査の併用はできないか。また、高濃度乳腺の方への検査結果の通知はできないか。

答 本市では、国の指針に基づきマンモグラフィと視触診による検診を実施している。高濃度乳腺の方に、マンモグラフィと超音波検査を併用した場合、がん発見率が優れている研究結果は出ているが、国の指針が示された段階で対応する。対象者の方への情報提供もプラス面・マイナス面を含め、啓発内容などを検討していく。

その他の質問

・発達障害児・者支援について
・市街化区域の農業振興について

※1 IoT…モノのインターネット。 ※2 ICT…情報通信技術。

豪雨による災害復旧に係る経費基準は



参輝会
福田 文治

問 6月から7月にかけての大雨により、市内各地域で被害が発生したが、その復旧経費の対応基準は。

答 市道については、被災の状況にかかわらず、市で復旧を行う。農道については、耕作者が2名以上あり幅員が1.2メートル以上あることが復旧条件。赤線や青線の法定外公共物は、災害復旧を含め必要な原材料を10万円を限度として支給する。民々の災害については、戸数や高さなどの要件を満たせば、災害の対応となるがそれ以上は応急対応しできない。

その他の質問
・健全財政の推進について

遠石緑地は適正に管理されているか



静林会
佐々木照彦

問 遠石緑地は、緩衝緑地とはいえ、近隣住民や自治会、子どもを持つ親などから安全性が指摘されている。住民目線の住民が期待する適切な維持管理とはまだまだ言い難い。スピーディーな対応を願うがどうか。

答 遠石緑地は、緩衝緑地としての機能を保持しながら、市民に安心・安全な、そして快適に公園を利用していただけるよう樹木の剪定、清掃など、見通しのきく、明るく心地よい公園として、さらに維持管理に努めていく。

その他の質問
・水産振興について
・伝統・文化・芸術の振興について

労働力不足の現状分析と解決策は



アクティブ
井本 義朗

問 本市でも労働力不足が進みつつあり、将来、地方経済や住民福祉にも大きな影響が予想される。この問題を重要な課題として捉え、今から現状の分析と解決策の模索に取り組むべきだ。

答 本市の有効求人倍率は、平成27年度が1・34倍、職業別では事務0・49倍、販売1・88倍、介護3・01倍、輸送・機械運転3・36倍、建設・採掘5・26倍となっており、介護・看護・保育・建設の職種で労働力不足が顕著となっている。ハローワークなど、関係機関との緊密な連携のもと、実情の補足調査や対策を進めたい。

その他の質問
・和田地区の医療体制について
・熊の出没について

住みよさランキングの分析と対策は



参輝会
青木 義雄

問 2016年東洋経済新報社が発表した住みよさランキングにおいて、本市は全国813市区の中で512位であり、前年の396位から大幅に後退した。このランキングが都市力の全てを発表するものではないが、抜群の知名度とマスコミの注目度も高いことから、分析やランキングアップについての対策も必要と思うがどうか。

答 人口が少ない自治体やベツドタウンと呼ばれる都市が有利な傾向にあるが、指標データとして参考にしていく。まちづくり総合計画に掲げる施策を着実に推進していく。

その他の質問
・伝統文化の継承について
・NHK大河ドラマ「真田丸」について

今後の本市の財政は大丈夫か



静林会
福田 健吾

問 現在、財政調整基金を毎年予算編成時に大きく取り崩し、決算後執行残などを積み上げている。この方法で大丈夫か。また、平成31年度に起債の償還のピークを迎えるが、どのくらいか。まちづくり総合計画と財政計画をしっかりと考えていく必要性もあるが、今後は公共施設整備のための基金を作るべきではないか。

答 財政調整基金の取り扱いは問題ない。ピーク時には、約87億円になると考えている。現時点では大規模修繕に関する財源も財政調整基金でと考えているが検討していきたい。

その他の質問
・文書、図面等のデジタル化について
・政策展開におけるリーダーシップと市職員の士気向上について

医療費未収金の回収は医療公社の責任で回収を



日本共産党
中村富美子

問 医療公社は、医療費の未収金を東京の法律事務所へ委託している。その経緯や内容は。未収金は医療公社が責任を持って回収すべきではないか。

答 平成25年に徳山中央病院の呼び掛けにより、同じ課題を抱えた4病院で連携し、お願いすることになったと聞いている。法律事務所へ依頼する判断は、医療公社からの度重なる納付の案内に回答がないときなどお願いしている。受益者に公平な負担をしていただくことを目的とし、公立病院の安定した経営を担うため必要と判断している。

その他の質問
・法定外公共物の原材料支給について
・空き家対策について
・市営住宅の指定管理について

久米・桜木地区の交通安全対策は



新誠会
田村 勇一

問 ①榎浜久米線開通による渋滞緩和対策は。②大型商業施設開設に伴う交通安全対策や久米・桜木地区への信号機設置・学童通学路の整備など交通アクセス対策を。

答 ①開通前と現状の交通量を比較すると約4100台から8700台の約2倍となっており、信号制御や対流車線の改良工事を行っている。引き続き交通量の調査を行い関係機関と協議し対応を図る。②大型商業施設開設に伴う交通安全対策については、地元・学校などと連携を取り、しっかりと取り組んでいく。

その他の質問
・都市経営・自治体経営について
・「子どもにやさしいまちづくり」推進について

※3 インバウンド観光を推進すべきでは



新誠会
坂本 心次

問 東京オリンピックへ向け、訪日外国人旅行者への環境整備は進んでいるか。また、地域経済の国際化戦略の取り組みをどうするのか。

答 急激に伸びている訪日外国人誘客の対応として、台湾にターゲットを絞り、モニターツアーを実施したところ、鹿野地域の観光に高い評価を得た。鹿野地域にハイキングやサイクリングのコースなど研究したい。また、宿泊施設は考えていかないといけない。鹿野ワサビのブランド力を高め国際化戦略に対応したい。観光コンベンション協会とも協力して対応する。



※3 インバウンド…海外から日本へ来る観光客。

新南陽保健センターは
本日に廃止するのか



嚙矢会
友田 秀明

問 築32年で徳山保健センターと4年しか変わらず、耐震診断も問題ない新南陽保健センターを廃止することに全く納得ができない。駐車場不足、エレベーターがない、空調が壊れたから等、廃止を前提にした理由付けにしか思えない。これでは市長が言われる「子育てするなら周南市」ではなくて「子育てするなら徳山市」ではないか。

答 利用者からエレベーターがない、駐車場が狭いとの声や空調が修繕不可能など課題があり、利用者の了解を得ている。より環境の整った他の施設で継続していく。

その他の質問

・周南市内の建設業者の育成と災害時の対応について

道の駅「ソレーネ周南」の
赤字補填は



嚙矢会
尾崎 隆則

問 道の駅「ソレーネ周南」について、これから先どのようなことがあっても、赤字を補填することはないと約束できるか。

答 基本的に、市が補填するということは考えていない。周南ツーリズム協議会の方でしっかりとした経営方針の下、経費を削減するというような方向が必要ではないかと思う。5年間の指定管理期間の中で、今後の経営方針を明確にして経営にあたっていただきたいと考えている。今回の修正決算の概要は、上期の経営状況と合わせ11月中旬には説明できると思う。



全指定管理者の対応は
徹底されているか



嚙矢会
古谷 幸男

問 ①市として、全ての指定管理者への対応は十分に十分とされているのか。②現在、周南市でいくつあるか。③経済産業部所管はいくつあるか。④条例に抵触するようなことはいけないが、徹底できるか。

答 ①事業報告書および利用者満足度調査結果に基づきチェックを行い、改善が必要な場合は地方自治法および条例に沿って改善指示を行う。②4月1日で77の施設を出している。公募10非公募67。③6つあり、条例8条に基づき報告書を5施設で提出されたが、ソレーネ周南は遅れている。④設置者として責任を果たし徹底をする。

その他の質問

・市発注の工事検査体制について
・災害対応について

道の駅ソレーネの赤字と
駅長の二重在籍問題



会派に属さない議員
島津 幸男

問 7月末で退職の駅長が埴玉原桶川市の道の駅責任者で7月1日から就職している。兼業禁止違反、給与の二重取りなど法令違反と損害賠償の対象になるのでは。

答 事実は確認した。周南ツーリズム協議会で対処される。

問 赤字問題で、駅長の任命責任、協議会の創設など市長の責任と関与を問う。また、基金110万円で年商数億円の事業運営が無理とは思わなかったのか。

答 赤字という状況で、市としてもしっかり意見を述べたい。5年くらいの長期的視野で見えてほしい。

その他の質問

・指定管理者制度について

中小企業・小規模事業者
への支援の充実を



日本共産党
魚永 智行

問 ①中小企業振興条例を制定すべき。②国の経済対策、補助金や助成金制度を周知する方法について協議してはどうか。③住宅リフォーム、店舗リフォーム助成制度の実施を求める。

答 ①必要性や中小企業の実態把握、県や他市の取り組み状況を踏まえ調査研究していく。②中小企業からの要望もあり、地場産業振興センターの管理運営委員会で協議・検討していく。③国の動向や地域経済の状況などを勘案しながら店舗リフォームへの助成制度も含めて検討していく。

その他の質問

- ・上関原発建設計画について
- ・黒髪島の土砂を沖縄・辺野古の新基地建設に使う計画について
- ・公共交通をもっと使いやすくするために

議案等の議決結果

|| 賛成多数で可決 (臨時会) ||

補正予算

- ・一般会計補正予算 (第3号)

《その他》

- ・指定管理者の指定 (徳山駅賑わい交流施設及び徳山駅前図書館)
- ・工事請負契約の一部を変更 ((仮称) 新徳山駅ビル及び付帯駐車場棟建築主体工事・電気設備工事・空調設備工事)

|| 賛成多数で可決 (定例会) ||

補正予算

- ・一般会計補正予算 (第4号) ⇒17億2,157万8千円の増額
- ・国民健康保険特別会計補正予算 (第1号) ⇒6億2,917万9千円の増額

契約の締結

- ・工事請負契約の締結⇒コンビナート電力送電設備整備事業

平成27年度決算認定

- ・水道事業会計決算および剰余金の処分、病院事業会計の決算

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

- ・後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号) ⇒5,481万6千円の増額
- ・介護保険特別会計補正予算 (第1号) ⇒2億6,654万9千円の増額
- ・簡易水道事業特別会計補正予算 (第1号) ⇒2,315万3千円の増額
- ・駐車場事業特別会計補正予算 (第1号) ⇒705万7千円の増額

条例改正など

《人事案件》

- ・政治倫理審査会委員の任命⇒西崎克巳氏
- ・人権擁護委員の任命⇒磯部千恵子氏、河村よし子氏

《条例の一部改正》

- ・手数料条例⇒**戸籍事項の証明の手数料改正**
- ・老人休養ホーム条例⇒**嶽山荘の食堂の廃止**

《その他》

- ・動産の買入れ⇒**デジタル簡易無線機、総合スポーツセンター柔道畳、高規格救急自動車**
- ・字の区域の変更 (徳山動物園の敷地内)

契約の締結

- ・工事請負契約の締結⇒**防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事**

平成27年度決算認定

- ・下水道事業会計決算および剰余金の処分、介護老人保健施設事業会計、モーターボート競走事業会計決算および剰余金の処分



報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分、平成27年度水道事業会計継続費精算報告書
議会報告：平成27年度非強制徴収債権の債権放棄に関する資料 (2件)、例月出納検査の結果

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

ボートレース事業の経営・ボートレースチケットショップオラレ田布施の設置

◆ 執行部の説明（要旨）◆

平成23年度から黒字決算で、24年度から27年度までの4年間で、合計2億6,000万円を一般会計に繰り入れている。オラレ田布施は、米出工業団地内に設置し、1日の売り上げ目標は約200万円、利用者数は約200人としている。



企画総務委員会での調査

問 他の競艇場では、本場への来客が減少しているため、本場建替えや改築をしない状況であるがどうか。

答 中央スタンドに執行本部、審判、番組と集計センターがある。最小限必要な中央スタンドとし、経費削減ができるような形で確保する。

問 一般会計への繰り入れが純利益の1割だがその根拠は。

答 今後、施設や機器の更新費用が約40から50億円必要。平成26年度は、積立金額12億5,000万円であ

あったことを考えると約4年程度かかるため、当面は純利益の1割を繰り入れたい。

問 1日の売り上げ目標約200万円だが、損益分岐点は。

答 売り上げ目標の4割減の120万円である。

問 オープンから3年後、売り上げ状況に関係なく、ボートレース振興会から競艇事業局へ無償譲渡されるのか。

答 3年経った時点で、赤字の場合は、返還・撤退・受け取り拒否、民間委託を考えている。

子ども関連施設分類別計画策定に向けた基本方針

◆ 執行部の説明（要旨）◆

本計画は、公共施設の保有のあり方や子育て支援事業の方針・施設の現状等を踏まえ、子育て関連事業および建物の方向性を示すもので公共施設再配置計画のアクションプランとなるものである。

教育福祉委員会での調査

問 児童クラブと放課後子供教室の一体化とは、どのような進め方をするのか。具体的な方向性は。

答 学校施設をベースに考えており、児童クラブから放課後子供教室を利用するケースでは、子どもの移動が楽で安心・安全に参加ができる。運営体制はこれから協議が必要だが、運営方法によって効率的な保育、体験活動ができると考える。方向性として、

全ての地域の子どもの居場所や遊び場を確保できるように進めていく。

問 児童クラブは空き教室を利用とのことだが、空き教室の確保はできるのか。

答 空き教室だけでなく、他の教室で使用しない時間帯を使うなどの工夫もしながら、教育委員会と連携して確保に努めたい。

新庁舎建設事業

◆ 執行部の説明（要旨）◆

新庁舎建設工事に関し、施工可能な工種は一次下請業者だけでなく、二次以降の下請業者も市内業者を活用するようお願いをしている。

公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会での調査

問 下請は、三次・四次下請もあるのか。

答 三次・四次下請が入る可能性はある。施工状況が悪ければ、建築課で確認・指導を行う。契約の請負金額にも、適正な額が定められ契約がされているか確認する。

問 市内業者の占有率の考え方は。

答 全体の業者数に対して、市内業者を活用する率。現在、施工体系図台帳を提出している4社について、一次下請で67パーセント、全体の下請で75パーセントが市内業者である。

全員協議会の概要

道の駅ソレーネ周南の運営状況

9月定例会本会議で道の駅ソレーネ周南の運営状況について、環境建設委員長から中間報告がされ、さらに10月12日に全員協議会を開催し執行部からの説明を受けました。

● 環境建設委員会の中間報告 ●

売り上げ実績をはじめ市内産の売り上げ割合や出荷者数の増減、指定管理料、管理運営体制づくり等の報告が執行部からありました。

問 周南ツーリズム協議会の監査体制は。

答 きちんとした監査体制を作ることをお願いし、理事会で諮った後に市に報告してもらう。

問 赤字になりそうだと市が認知したのはいつか。

答 報告を受けた、6月である。

問 駅長が7月末で周南ツーリズム協議会を退職したとのことだが、現在の状況は。

答 8月22日の理事会で、駅長が経費削減や個人的な理

由で7月末をもって退職したことが報告された。

問 25パーセント以上の市からの出資があれば、議会への報告義務が生じる。同協議会に、市が出資者として加入はできないのか。

答 同協議会の出資団体一つ一つは、素晴らしい組織であり、それらが協力して経営できる体制をつくるのが先だと考えている。理事会や総会に市がオブザーバーとして出席することで、情報共有ができる。



● 全員協議会の主な質疑 ●

平成27年度の周南ツーリズム協議会の決算が赤字となり、修正後の決算報告・経営改善計画など、11月中旬に環境建設委員会で説明することとしていたが、さまざまな情報が錯綜し、市民の不安を払拭するため、少しでも早く今後の方針を説明したいとの報告がありました。

問 指定管理料の詳細は。

答 情報発信コーナー、駐車場、屋外広場、照明、植栽など、利用料収入が発生しない施設の維持管理に係る経費として、1,458万5,130円を支出した。

問 同協議会から報告される事業報告書の詳細は。

答 管理を行った施設の実施状況・利用状況・収入実績・指定管理料の管理経費の収支状況・財務諸表などとなっている。

問 事業報告書が、30日以内に提出されていないことは、条例に抵触しているのでは。

答 財務諸表の提出が遅れていることは問題で、提出に必要な期間などを確保するため条例改正も含め検討を進めている。

問 借り入れはするのか。最終的に赤字になった時に、責任は同協議会になるのか。風評被害について今後の方向性は。

答 経営改善計画で経費を節減し、それでも難しい場合は2,000万円の借り入れの対応をすることが同協議会において決定された。通常通りの経営をすれば赤字にはならないと想定している。風評被害で出荷者に不安の声もあるが、経営改善計画に沿った経営をお願いしたい。

問 新運営体制は。誰がリーダーシップを執るのか。

答 当面駅長は置かず、今後は、専務理事と事務局の2名が主に業務にあたりと聞いている。経営指導ができる新南陽商工会議所を中心に改善を進めていく。

問 前駅長の二重在職の対応は。

答 同協議会に、調査をして適切に対処するよう市から申し入れしている。また、同協議会でも、外部委員を入れて調査委員会を立ち上げると聞いている。

問 平成28年度上半期の状況は。

答 8月までの売り上げは対前年100.5パーセント、レジ通過者数は対前年96.6パーセントと聞いている。

問 公設民営という形で設置されており、議会としても議決した責任もある。今後、行政としてどういう応援ができるのか。

答 理事会等に、市はオブザーバーとして出席する。毎月の報告を受け、問題があれば、市から意見や対応などアドバイスをしたい。情報の共有を図りながら、積極的に対応していきたい。

問 経費削減だけでなく、新たなアイデアの導入など発展的にモチベーションを上げていく工夫をするべきでは。

答 今後は、従業員教育にも力を入れていくと聞いている。

議会が行う行政評価

《予算決算委員会》

決算審査で議会として行政評価を実施しました。

閉会中に平成27年度一般会計および特別委員会の決算審査を行いました。また、決算審査とあわせて、10事業について議会が行政評価を行い、委員会でまとめた意見は全会一致で委員会提出議案として議長に提出し、11月1日の臨時会で決議しました。

※評価 1：拡充する 2：現状維持 3：縮小する 4：廃止する

地場産品振興対策事業費



ふるさとと産品の店 こあ

評価2：現状維持

道の駅ソレーネ周南開業後もふるさとと産品の店こあの利用者数に変化はなく、それぞれの地場産品販売に影響はないと思われ、評価できる事業である。ただし、施設の老朽化や出荷者の高齢化など課題を抱えており、今後の事業運営について、ふるさと振興財団と十分に協議・検討する必要がある。

こども議会開催事業費



こども議会

評価1：拡充する

子どもたちの提案が実際に取り入れられており、まちづくりに生かされている点、子どもたちの政治への関心を高められる点から、意義のある事業である。今年度からは各小学校の参加が5年に一度になるが、より多くの子どもが議会に関心を持てるよう運営方法を工夫することは必要である。また、中学生や高校生にも、政治に関心を持てる場をつくる必要がある。

体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費



大津島海の郷

評価2：現状維持

離島振興の一環として、地域の活性化や住民福祉の向上に資する事業展開がされている。冬期の施設利用者数増が課題であり、体験交流や平和学習などを充実し、さらに新たなプログラムの開発に取り組むなど、その解決を図らなければならない。

ふるさとスローツーリズム推進事業費



ふるさとスローツーリズム

評価2：現状維持

地域の活性化につながる事業であり、評価できる。事業の継続には、民泊受け入れ家庭の確保とPR活動のあり方、近隣他市との連携が課題であるが、受け入れ家庭の負担増とならないよう、無理のない事業展開が必要である。

大田原自然の家管理運営事業費



大田原自然の家

評価2：現状維持

青少年の健全育成や地域活性化に大きな役割を果たしており、利用者数も1万人を超える施設で事業の継続が望ましい。しかしながら、土砂災害特別警戒区域にある施設の老朽化、施設までの道幅の狭い道路の安全性など、課題もある。安心安全の視点から、施設のあり方について早急に方針を示し、対応すべきである。

地域医療対策事業費



評価4：廃止する

本事業による奨学生が、必ずしも本市の医療に従事できるわけではなく、現状制度は医師不足の解消にはつなげていない。しかし、今後のことを含め、効果の検証を行うべきである。医師確保は重要な課題であり、早急な対応が求められることから、新専門医制度の動向も見ながら、新たな医師確保対策にも積極的に取り組むべきである。

交通教育センター管理運営事業費



交通教育センター

評価1：拡充する

利用者も増え続けており、交通事故減少に寄与していると評価できる事業である。管理棟など老朽化した施設は早期整備とともに、大人も子どもも生きた交通安全を学べるプログラムを検討する必要がある。また、近隣市町にない施設であることから、広域での運営や利用も今後研究されたい。

学校安全体制整備推進事業費



スクールガードリーダー

評価1：拡充する

児童の交通事故数が減少しており、安心安全のために継続すべき事業である。スクールガードリーダーの増員や道路担当部署や警察等との連携により、交通事故ゼロをめざし、一層の通学路の安全確保に努められたい。

公園・街路樹維持管理事業費



西松原公園低木剪定

評価2：現状維持

公園維持管理のために、公園愛護会や地元コミュニティとの連携を密にし、継続的な活動を展開する必要がある。また、利用頻度など、各公園の現状把握をし、今後の活用について検討されたい。街路樹の維持管理に対しても、適切に予算措置をし、取り組むべきである。

市道維持管理費



路面下空洞探査車

評価1：拡充する

市道の維持管理は、市民の安心安全のための重要な事業である。十分な予算を確保し、市民協力を得ることも含めて、異常箇所の早期発見・早期対応に努められたい。

先進地から学ぶ

常任委員会・特別委員会では、本市が抱える問題や課題解決のために、先進都市に調査のため行政視察を行いました。

議会運営委員会

平成28年10月5日～7日

調査内容と視察先

- 災害時における議会の対応 (大阪府八尾市)
- 決算時における行政評価 (東京都多摩市)
- タブレット端末の導入および活用 (埼玉県飯能市)



議会運営委員会では、これまで議会改革を目的とした視察を行ってきました。今回は、八尾市議会で大規模自然災害発生時の対応要領の策定、多摩市議会で施策を対象とした行政評価、飯能市議会での議会におけるタブレット端末導入についての視察を行い、議会改革の一環として参考になるものでした。本市議会においても、新たな取り組みの導入可能性を検討していきます。

公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会

平成28年10月26日～27日

調査内容と視察先

- 新庁舎建設 (愛知県一宮市)
- 公共施設再配置計画 (東京都西東京市)

教育福祉委員会

平成28年11月8日～10日

調査内容と視察先

- キャリア教育 (ものづくり教育) (長野県諏訪市)
- すまいるスクール (東京都品川区)
- 医療体制の充実 (三浦市立病院) (神奈川県三浦市)

環境建設委員会

平成28年11月10日～11日

調査内容と視察先

- 動物園リニューアル事業 (静岡県静岡市)
- 商店街の活性化 (兵庫県姫路市)

企画総務委員会

平成28年11月14日～16日

調査内容と視察先

- 蒲郡競艇事業の経営 (愛知県蒲郡市)
- 夜景観光・シティセールス (静岡県富士市)
- 草津未来研究所 (高等教育機関との連携) (滋賀県草津市)

市議会からのお知らせ

■ 議会を傍聴しませんか

○受付簿を廃止し、先着順でどなたでも傍聴できます。

■ 12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6 本会議	7	8 一般質問	9 一般質問	10
11	12 一般質問	13 一般質問	14 常任委員会	15 予算決算委員会	16 予算決算委員会	17
18	19	20	21	22 本会議	23 天皇誕生日	24
25	26	27	28	29	30	31

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。(土・日曜日は休会です。)
※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放映で、録画放映は、本会議の3～4日後から視聴できます。

[周南市議会 インターネット中継](#) で

[検索](#)

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を実況放送します。

放送の日程は、左記の12月定例会の予定のとおりです。

一般質問の再放送は、翌日午後6時から、再々放送は、およそ10日後の午後3時から行っています。

委員会の様子を録画放映します。

2時間程度にまとめた番組を放送します。放映の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

- ★CCS …………… デジタル 111Ch
- ★Kビジョン …………… デジタル 123Ch
- ★メディアリンク …… デジタル 122Ch